



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月30日

上場会社名 ハウスコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 瀬戸 聖治

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,268	7.3	264	18.7	266	19.1	169	18.0
30年3月期第2四半期	4,909	6.3	325	5.5	329	7.8	206	6.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.93	21.74
30年3月期第2四半期	26.70	26.49

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,967	5,443	67.9
30年3月期	8,895	5,438	60.8

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 5,412百万円 30年3月期 5,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		31.00		36.00	67.00
31年3月期		17.00			
31年3月期(予想)				18.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成30年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成31年3月期の配当金および平成31年3月期の配当金(予想)につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,355	4.9	1,096	1.9	1,344	1.2	880	2.8	113.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,790,000 株	30年3月期	7,790,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	76,968 株	30年3月期	64,368 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,721,507 株	30年3月期2Q	7,733,454 株

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年10月31日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
経営管理上重要な指標	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、新興国の景気動向や通商問題の動向、国際資本市場の変動等、わが国経済に影響を与え得る不確実性があるものの、緩やかな回復をみせております。

当業界におきましては、市場環境としては、活発な企業活動や高い水準で維持されている求人倍率等、部屋探しの需要を支える環境が続いております。一方、競争という観点では、店舗網の規模や地域的広がり等の出店戦略の巧拙だけでなく、インターネット上のサービス拡充とスマートフォンの普及による部屋探しの仕方の変化が広まったことにより、IT技術を活用して部屋探しのお客様のニーズを満たすことが競争力の重要な要素となっています。また、そうした技術に基づくサービスに加えて、地元にも根ざした地域情報を豊富に持ち、リアリティのある新生活のストーリーをお客様に提案する力も重要性を増しつつあり、企業としての総合的な対応力が業績を左右し得る事業環境が続いています。

このような事業環境に対する認識をもとに、当社は、不動産テックの潮流の中で競争力を維持するため、人工知能技術の更なる活用やIT投資等への積極的な取り組みを継続して参ります。また、仲介専門の不動産会社としての強みを生かして、大手管理会社物件や家主様からの直接受託物件など幅広いルートから多種多様な物件を仕入れることで、部屋探しをされるお客様にとって魅力ある物件の品揃えを提供するとともに、積極的な客付けを行うことで管理会社や地場の不動産会社とも関係強化を行っていく所存です。そして、ハウコムブランドの強化や従業員の接客レベルの向上、不動産情報ポータルサイトへの掲載量の増加や自社ホームページでの高品質な情報提供などを行うことで、お客様からのお問い合わせの増加と仲介件数の伸長を図り、収益の拡大を目指して参ります。

また、当社は、2018年4月に発表した新たな中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期までの3か年計画）では事業戦略の柱の一つとして「新規出店による規模の拡大」を掲げて3年間で36店舗の新規出店を計画するなど、一層の事業規模の拡大を目指しております。当事業年度においては、通期で12店舗の直営店の新規出店を計画していますが、当第2四半期累計期間においては直営店5店舗を出店したことで四半期末店舗数は直営店169店舗、フランチャイズ1店舗の合計170店舗となっており、期末直営店175店舗体制に向けた進展を見せております。新規事業分野においては、リフォーム事業の営業所を6月に太田市（群馬県）に新設して7営業所体制となり、サービス提供エリアを一層広げることができました。

当第2四半期累計期間の業績は、大型台風や豪雨等による影響を受けた地域があったこと及び新卒採用人数の増加・店舗間での人員の再配置の影響等により不動産賃貸仲介事業の収入は微増となりましたが、リフォーム事業が牽引したことにより仲介関連サービス事業の収入が高い伸びを見せ、営業収益全体では計画値を超過する伸長となりました。費用面では、リフォーム事業の拡大に伴い原価が増えた一方で、人件費増加の抑制、広告宣伝・販売促進の効率化と各種施策の実施時期の見直し等により、全体としては費用増加が抑制される結果となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益52億68百万円（前年同四半期比7.3%増）となり、営業利益2億64百万円（前年同四半期比18.7%減）、経常利益2億66百万円（前年同四半期比19.1%減）、四半期純利益1億69百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

営業収益は、前年同四半期累計期間に比べ3億58百万円増加し、52億68百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。これは、施工売上の増加等に伴い仲介関連サービス事業が3億46百万円増加したことが主たる要因であります。

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	2,357,323	44.7	101.2
仲介関連サービス事業	2,121,901	40.3	119.5
その他の事業	788,838	15.0	98.0
合計	5,268,063	100.0	107.3

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

営業利益は、前年同四半期累計期間に比べ61百万円減少し、2億64百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。これは、前年同四半期累計期間に比べ営業収益が3億58百万円増加したこと、並びに工事売上原価の増加等に伴い営業費用が4億19百万円増加したことが主たる要因であります。

経常利益は、前年同四半期累計期間に比べ62百万円減少し、2億66百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。これは、前年同四半期累計期間に比べ営業利益が61百万円減少したことが主たる要因であります。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、79億67百万円（前事業年度末は88億95百万円）となり、前事業年度末と比べ9億28百万円減少しました。

当第2四半期会計期間末における資産・負債および純資産の残高とそれらの要因は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産の残高は、55億51百万円（前事業年度末は64億67百万円）となり、前事業年度末と比べ9億15百万円減少しました。これは現金及び預金が8億65百万円減少したこと、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が30百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

固定資産の残高は、24億15百万円（前事業年度末は24億28百万円）となり、前事業年度末と比べ13百万円減少しました。これはソフトウェア等の無形固定資産が17百万円減少したこと、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が13百万円減少したこと、並びに建物附属設備等の有形固定資産が18百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

流動負債の残高は、18億72百万円（前事業年度末は28億17百万円）となり、前事業年度末と比べ9億45百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が4億14百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が1億93百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億74百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

固定負債の残高は、6億51百万円（前事業年度末は6億40百万円）となり、前事業年度末と比べ11百万円増加しました。

(純資産)

純資産の残高は、54億43百万円（前事業年度末は54億38百万円）となり、前事業年度末と比べ5百万円増加しました。これは四半期純利益を1億69百万円計上したこと、剰余金の配当を1億39百万円行ったこと、並びに自己株式の取得を30百万円行ったことが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、40億27百万円（前事業年度末は48億92百万円）となり、前事業年度末に比べ8億65百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億63百万円（前年同四半期累計期間は2億82百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益2億66百万円、非資金取引である減価償却費55百万円、並びに営業債権の減少額30百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額4億18百万円、賞与引当金の減少額1億93百万円、並びに預り金の減少額1億74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円（前年同四半期累計期間は1億54百万円の使用）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入10億円であります。主な減少要因は、定期預金の預入による支出10億円、営業保証金の預入による支出40百万円、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出38百万円、並びに差入保証金の差入による支出30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億82百万円（前年同四半期累計期間は1億42百万円の使用）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億42百万円、並びに自己株式の取得による支出38百万円であります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、重要な設備計画（資金的支出）を予定しておりません。

主な余剰資金の使い道は、資金の元本保証を優先として、安全の高い金融商品（定期預金）にて運用を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績見通しにつきましては、平成30年4月27日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,892,789	5,027,262
営業未収入金	357,244	326,827
有価証券	5,007	10,011
その他	215,126	189,252
貸倒引当金	△2,886	△1,436
流動資産合計	6,467,282	5,551,917
固定資産		
有形固定資産	456,536	474,661
無形固定資産	106,333	88,399
投資その他の資産		
投資有価証券	40,040	30,046
営業保証金	800,000	840,000
差入保証金	513,163	535,946
その他	512,508	446,475
投資その他の資産合計	1,865,711	1,852,468
固定資産合計	2,428,582	2,415,529
資産合計	8,895,864	7,967,446
負債の部		
流動負債		
営業未払金	163,115	131,360
未払費用	414,449	385,348
未払法人税等	469,042	54,316
未払消費税等	170,060	116,934
預り金	518,597	343,636
賞与引当金	694,498	501,007
その他	387,824	339,469
流動負債合計	2,817,587	1,872,073
固定負債		
退職給付引当金	578,330	583,865
資産除去債務	23,500	23,500
その他	38,374	44,101
固定負債合計	640,204	651,467
負債合計	3,457,791	2,523,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	330,579
利益剰余金	4,705,389	4,735,621
自己株式	△47,848	△78,197
株主資本合計	5,406,800	5,412,634
新株予約権	31,271	31,271
純資産合計	5,438,072	5,443,906
負債純資産合計	8,895,864	7,967,446

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	4,909,800	5,268,063
営業費用	4,583,886	5,003,232
営業利益	325,913	264,831
営業外収益		
受取利息	637	360
雑収入	3,246	3,081
営業外収益合計	3,884	3,442
営業外費用		
支払利息	18	25
雑損失	182	1,539
営業外費用合計	201	1,565
経常利益	329,596	266,708
特別損失		
減損損失	3,810	-
特別損失合計	3,810	-
税引前四半期純利益	325,786	266,708
法人税、住民税及び事業税	55,933	18,709
法人税等調整額	63,381	78,705
法人税等合計	119,314	97,414
四半期純利益	206,471	169,294

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	325,786	266,708
減価償却費	56,452	55,105
減損損失	3,810	-
株式報酬費用	8,766	748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△1,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146,818	△193,490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,281	5,535
受取利息	△637	△360
支払利息	18	25
営業債権の増減額(△は増加)	30,835	30,417
その他の資産の増減額(△は増加)	10,279	30,440
営業債務の増減額(△は減少)	△39,652	△31,754
未払費用の増減額(△は減少)	△7,453	△29,101
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,772	△52,401
預り金の増減額(△は減少)	△158,700	△174,960
その他の負債の増減額(△は減少)	△39,593	△50,817
小計	67,147	△145,355
利息及び配当金の受取額	918	576
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額	△351,040	△418,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,993	△563,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△75,992	△38,136
無形固定資産の取得による支出	△30,205	△6,700
営業保証金の預入による支出	△35,000	△40,000
営業保証金の回収による収入	-	5,000
差入保証金の差入による支出	△9,422	△30,451
差入保証金の回収による収入	5,012	982
その他の支出	△8,509	△9,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,117	△119,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12,203	△38,169
リース債務の返済による支出	△2,610	△2,022
配当金の支払額	△127,554	△142,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,369	△182,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△579,480	△865,527
現金及び現金同等物の期首残高	4,047,623	4,892,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,468,143	4,027,262

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

経営管理上重要な指標

経営成績の推移

・第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	28年9月期	29年9月期	30年9月期	(前期対比)	30年9月期 (計画)	(計画対比)
営業収益	4,617,004	4,909,800	5,268,063	7.3%	5,195,530	1.4%
仲介手数料収入	2,263,492	2,329,910	2,357,323	1.2%	2,377,434	△0.8%
仲介業務関連収入	1,592,156	1,775,013	2,121,901	19.5%	2,012,121	5.5%
その他の収入	761,355	804,875	788,838	△2.0%	805,974	△2.1%
営業費用	4,308,149	4,583,886	5,003,232	9.1%	5,018,169	△0.3%
営業利益	308,855	325,913	264,831	△18.7%	177,361	49.3%
営業利益率	6.7%	6.6%	5.0%	△1.6p	3.4%	1.6p
営業外損益	△3,111	3,683	1,877	△49.0%	976	92.3%
経常利益	305,743	329,596	266,708	△19.1%	178,337	49.6%
経常利益率	6.6%	6.7%	5.1%	△1.6p	3.4%	1.7p
特別損益	—	△3,810	—	—	—	—
法人税等	111,184	119,314	97,414	△18.4%	54,606	78.4%
四半期純利益	194,559	206,471	169,294	△18.0%	123,730	36.8%
四半期純利益率	4.2%	4.2%	3.2%	△1.0p	2.4%	0.8p
1株当たり四半期純利益	25.12	26.70	21.93		16.01	

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、平成31年3月期第2四半期累計期間(平成30年9月期)の業績予想については、平成30年10月17日において修正を行っております。表中の平成30年9月期(計画)の値は修正前の計画値を記載しております。

・通期の実績と計画

(単位：千円)

	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	9,306,195	10,109,715	10,822,675	11,355,928	4.9%
仲介手数料収入	4,720,747	5,040,867	5,150,746	5,294,826	2.8%
仲介業務関連収入	3,072,151	3,535,909	4,083,524	4,453,170	9.1%
その他の収入	1,513,296	1,532,937	1,588,404	1,607,931	1.2%
営業費用	8,498,119	9,162,887	9,746,353	10,259,466	5.3%
営業利益	808,076	946,828	1,076,322	1,096,462	1.9%
営業利益率	8.7%	9.4%	9.9%	9.7%	△0.2p
営業外損益	270,197	230,973	251,986	247,595	△1.7%
経常利益	1,078,273	1,177,801	1,328,309	1,344,057	1.2%
経常利益率	11.6%	11.7%	12.3%	11.8%	△0.5p
特別損益	△55,231	△30,302	△42,326	△23,832	—
法人税等	392,319	390,166	429,866	439,899	2.3%
当期純利益	630,722	757,333	856,116	880,326	2.8%
当期純利益率	6.8%	7.5%	7.9%	7.8%	△0.1p
1株当たり当期純利益	81.36	97.83	110.76	113.95	

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。